

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

24-D-0054

2024年4月16日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ（証券コード: 7173）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

株式会社きらぼし銀行（証券コード: 一）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ（グループ）は、持株会社の傘下にきらぼし銀行やUI銀行などを擁する地域金融グループ。多数の子会社を介して、金融関連事業に加え、フィンテックサービス、システム処理・開発、広告企画などの幅広い事業を展開している。24年4月から取り組む新たな中期経営計画の下では、グループ各社の機能を活用して収益力を一段と高める方針などを掲げている。グループ信用力は、良好な収益力を確保している一方、投融資業務で抱えるリスクが大きい点、中核的な資本水準の向上が課題である点などを踏まえ、「A-」相当とみている。投融資リスクを適切にコントロールしつつ、資本水準を高めていけるかが格付上のポイントである。
- (2) グループ連結利益の大半を占めるきらぼし銀行のコア業務純益は、18年5月の合併以降、急速に成長している。法人向けのメイン化取引やストラクチャードファイナンスの推進が貸出金利息と手数料収入の双方の伸びに結びついている。子会社配当やアセットスワップ解約益などの特殊要因を除いても、24/3期上半期のROA（コア業務純益ベース）は0.5%台と高く、OHR（コア業務粗利益ベース）は50%台後半に抑えられている。JCRでは、今後も中小企業向けを主体とする貸出金残高の堅調な推移などが収益力を支えていくとみている。きらぼし銀行を除いたグループ会社の利益については黒字化に向けて、きらぼし銀行との連携強化やUI銀行における融資商品の取扱開始などの利益貢献に注目していく。
- (3) グループ総資産の大半を占めるきらぼし銀行の金融再生法開示債権比率は2%台前半と地銀平均を若干上回り、要注意先債権が多いため分類率がやや高い。一般に複雑な事業リスクを内包し、与信の大口化を招きやすいLBOローンなどの債権を多く保有している。ノンリコースローンを含む不動産業向け貸出も資本対比で多い。22/3期以降の与信費用比率は10bp台に収まる低い水準で推移しているものの、資産内容などを考慮すると、今後の動向が注視される。市場部門では、流動性リスクを内包する私募REITやプライベート・エクイティ・ファンドへの出資額が多い点に留意する必要がある。
- (4) グループ連結のコア資本比率は24/3期第3四半期末で8.1%と緩やかに低下しており、優先株の資本性を加味した調整後のコア資本比率は「A-」の地域銀行の中では低水準で推移している。グループでは、優先株について、27/3期以降、段階的に償還していく方針を表明している。貸出資産の入替などを通じたリスクアセットのコントロールにも取り組む方針である。JCRでは、優先株の償還への対応を含め、今後の資本水準の動向に注目していく。

発行体：株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ

グループの持株会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率は、UI銀行やきらぼしテックなどへの増資に伴い上昇傾向にあるものの、一定水準に収まる範囲で推移している。キャッ

シユフロー・バランスが安定していることや財務運営方針などを踏まえ、持株会社の構造劣後性は反映していない。

発行体：株式会社きらぼし銀行

グループの中核銀行で、東京都に本店を置く資金量 5.5 兆円の地方銀行。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。1 都 3 県に店舗展開し、地域金融機関として都内最大の店舗網を有する。創業融資や医療機関向け融資、東京都と連携した動産担保融資などで強みを発揮するほか、グループ各社と連携し顧客ニーズへの対応力を高めることで M&A やビジネスマッチングなど非与信系の手数料収入を伸ばしている。足元、法人店舗の集約や個人特化型店舗の拡大と併せて、人員の最適配置を進めている。

(担当) 加藤 厚・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

発行体：株式会社きらぼし銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年4月12日
 2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付ア널リスト：加藤 厚
 3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
 4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
 5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
株式会社きらぼし銀行
 6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
 7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付ア널リストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
 9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル